

日経SDGsフェス 未来会議

国、地方一体となった デジタルトランスフォーメーション ～SDGsをSociety5.0の技術で達成する場としてのスマートシティ

2020年5月11日

代表取締役社長 村林 聡

目次

1. プロフィール
2. 弊社概要
3. 日本におけるSDGsの取り組み
4. SDGs達成とデジタルトランスフォーメーション
5. スマートシティの取り組み
6. 国・地方一体推進に向けて

1. 村林 聡 プロフィール

略歴

- 1981年 4月** ● 株式会社三和銀行 入行
- 2009年 5月** ● 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 システム部長
兼 株式会社UFJ日立システムズ出向
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員 事務・システム企画部長
- 2015年 6月** ● 同 専務取締役 コーポレートサービス長 兼 CIO(システム部の担当)
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務グループCIO
- 2017年 6月** ● 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役社長(現職)

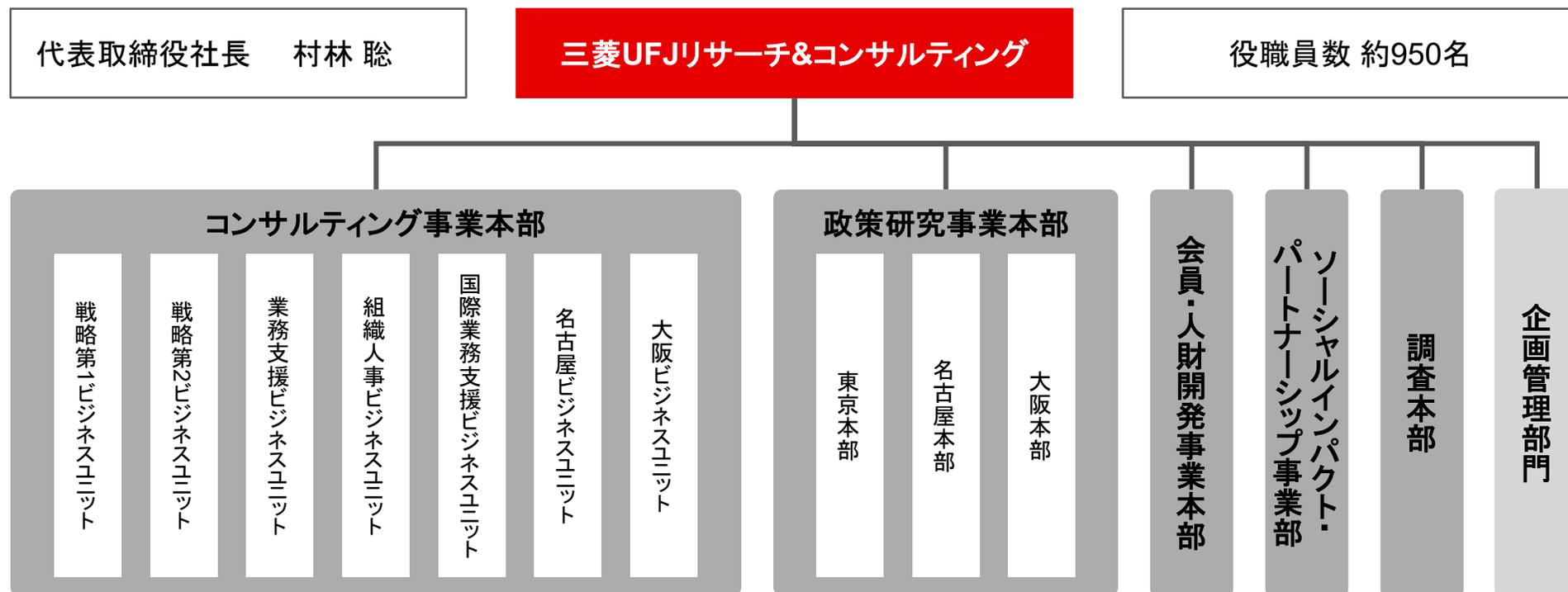


兼職

- 内閣府 公文書管理委員会 専門委員
- 内閣府 中央防災会議 防災対策実行会議 災害対策標準化推進ワーキンググループ
国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム 委員(2020年4月1日～2021年3月31日)
- 内閣官房 新戦略推進専門調査会 デジタル・ガバメント分科会 構成員(2020年4月1日～2021年3月31日)
- 三菱UFJニコス株式会社 取締役(非常勤)
- 株式会社ディーカレット 取締役(非常勤)

2. 弊社概要

弊社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、民間企業向け各種コンサルティング、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。MUFGの確かな基盤のもと、社会やお客さまの課題と真摯に向き合い、真の課題解決に導く最適なソリューションを提供します。



3. 日本におけるSDGsの取り組み

SDGs「持続可能な開発目標」とは・・・

- SDGs「持続可能な開発目標」は、2015年に国連が持続可能な開発のための2030アジェンダとして示したもの。17の分野別目標と169のターゲットによって構成される
- 持続可能な開発を達成するために「経済成長」「社会的包摂」「環境保護」の三要素の調和を重視している
- 目標の達成に向け、企業活動における「チャレンジ」が必要とされている



2000年～2015年

- アジェンダ21に基づき、「ミレニアム開発目標」を採択。全国連加盟国と23の国際機関が、2015年までに同目標を達成することで合意



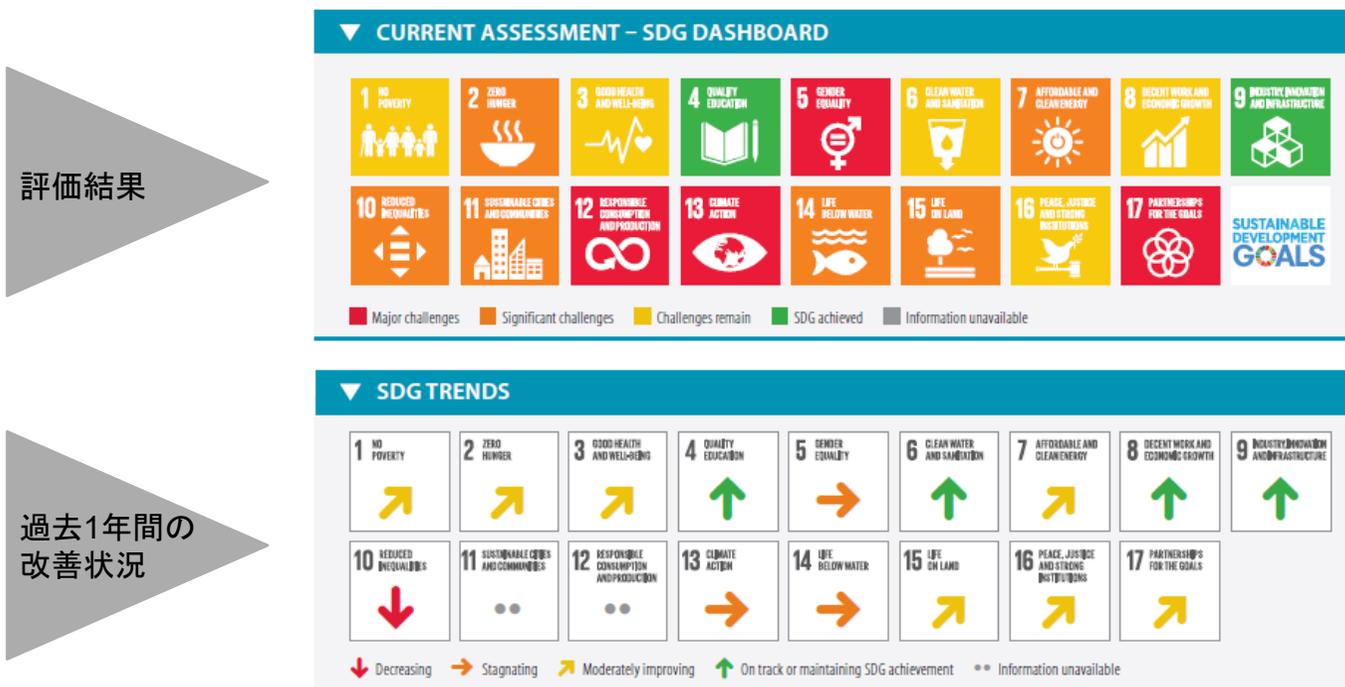
2016年～2030年

- 2015年9月、国連持続可能な開発サミットで、世界193か国が合意。2015年に達成期限を迎えたミレニアム開発目標の後継として採択
- 2015年のポストMDGsにおける開発戦略の模索、2012年の国連持続可能な開発会議 (Rio+20) における議論を統合

(出所) 外務省、ミレニアム開発目標 (MDGs) : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>
 (SDGs ロゴ) 持続可能な開発目標 カラーホイールを含むSDGsロゴと17のアイコンの使用ガイドライン

日本でのSDGsの取り組み状況

- 8つの課題を中心とした、日本のSDGsの達成に向けた取り組み状況は、評価対象162か国中、**2019年、2018年は15位。2017年は11位**
 ※2019年の上位5か国(降順)。デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、オーストリア
- 日本の評価は上位にあり、目標4「質の高い教育をみんなに」、及び目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」で、高い評価になっている一方で、他の目標については、依然改善の余地が多い



(出所) SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019

日本を取り巻く情勢

- 2030年やそれ以降の世界や日本の社会・経済情勢は、これまでに経験してきたものとは大きく異なるものと予測される

世界の社会・経済の情勢

- AI、ロボット、IoT等の第4次産業革命を巡るグローバル競争の激化
⇒ 産業・就業構造の劇的な転換、グローバル競争の激化
- シェアリング・エコノミーの進展
⇒ 所有と利用の分離、データやIT利活用等の、飛躍的な発展
- 世界的な人口移動・人材獲得競争の時代
⇒ 2030年、世界人口は85億人へ。高度人材の獲得競争、労働人口分布の世界的変化、移民・難民の大量発生
- 世界経済の中心の変化とアジアでの巨大中間層マーケットの出現
⇒ 世界経済の中心は、欧米から中国・インドを核とするアジアへ移行
- 世界的な資金移動の変化
⇒ より一層、ESGを重視した投資・資金供給が拡大
- 資源・エネルギーへの需要増加、安全保障の観点からの対応
⇒ 資源やエネルギー、水・食料の大幅な需要増加が、安全保障問題へ
- 温室効果ガスの長期大幅排出削減は大きなチャレンジ
⇒ パリ協定の下、世界的に低炭素経済への移行が進展
- サイバーセキュリティ上の脅威
⇒ サイバー攻撃による情報流出やインフラ障害等の被害拡大

日本の社会・経済情勢

- Society 5.0の実現は経済社会に大きなインパクト
⇒ 第4次産業革命によりSociety 5.0の実現への動きが進展
- 外国人材との交流活発化、都市の国際競争力の向上
⇒ 訪日外国人の拡大、リニア新幹線等による国内短時間移動可
- 2030年までが一つの山となる人口減少・高齢化
⇒ 20~30代が約2割減少し、75歳以上の人口が約4割増加
- 若い世代が活力の担い手として登場
⇒ 経営面での世代交代が急進
- 共助社会の拡大
⇒ 地域コミュニティや多様な市民活動が、副業・兼業の拡大、高齢者の社会参加、寄付文化の普及等を背景に拡大
- インフラ・家屋等の老朽化・遊休化
⇒ 社会インフラの老朽化(築50年超)が拡大

(出所) 内閣府、2030年展望と改革 タスクフォース報告書

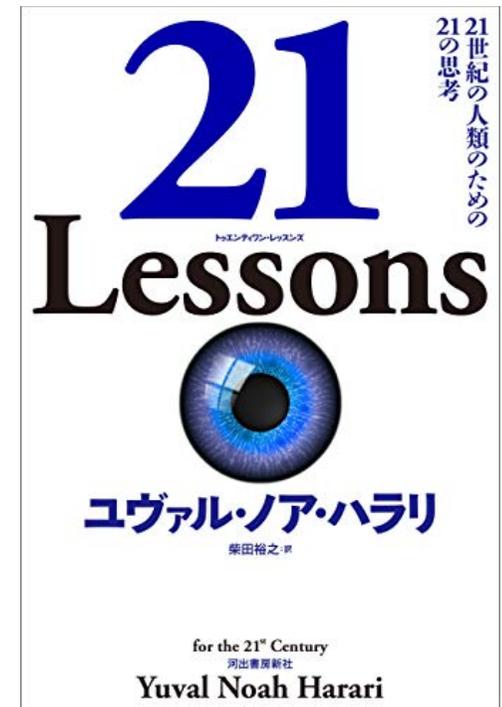
✦ 新型コロナウイルスなど未知のウィルスの脅威

⇒ 生活、経済活動の基盤の破壊など被害拡大

21Lessons 21世紀の人類のための21の思考

☆政治家への質問 ~ もし当選したら、

1. 核戦争の危険を減らすためにどんな行動を取るか?
2. 気候変動の危険を減らすためにどんな行動を取るか?
3. AIや生物工学のような破壊的技術を規制するためにどんな行動を取るか?
4. 2040年の世界をどう見ているか? 最悪の筋書きは? 最善の筋書きは?



『21 Lessons:21世紀の人類のための21の思考』
(ユヴァル・ノア・ハラリ著 柴田裕之訳 河出書房新社)

After coronavirus

The first is between totalitarian surveillance and **citizen empowerment**.

The second is between nationalist isolation and **global solidarity**.

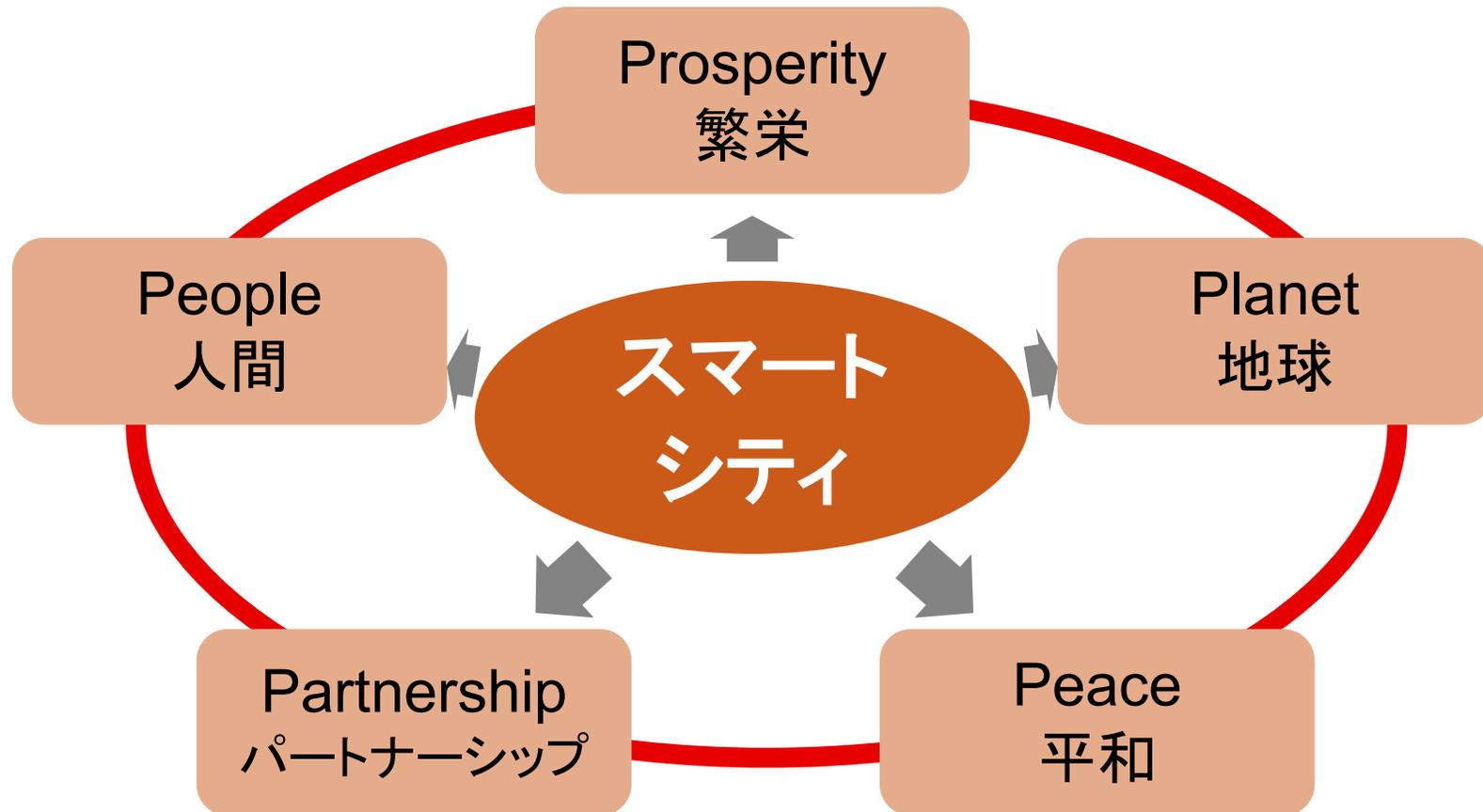
2030年に向けた、日本の8つの優先課題

- SDGsの17のゴールと169のターゲットのうち、日本として特に注力すべきものについて、国内での実施と国際協力の2つの側面から、日本の目指す方向性と合致する8つの優先課題を掲げている
- この8つの課題は、2030 アジェンダに掲げられている5つの「P」に、以下のように分類されている

P eople 人間	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	     
	2 健康・長寿の達成	 
P rosperity 繁栄	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	   
	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	   
P lanet 地球	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	  
	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	   
P eace 平和	7 平和と安全・安心社会の実現	 
P artnership パートナーシップ	8 SDGs 実施推進の体制と手段	

SDGsを実装するプラットフォーム ～ スマートシティ

- SDGsの日本の8つの優先課題もそれぞれ単独で解決するものではない
- 整合性を確保しながら目標達成する場、プラットフォームが必要



4. SDGs達成に必要な 日本のデジタルトランスフォーメーション

Society5.0と日本のデジタルトランスフォーメーション

- Society5.0とは、日本の目指す、「経済発展と社会的課題(SDGs)の解決を両立する人間中心の社会」
- IoT、AI、ビッグデータ解析など、デジタルテクノロジーの活用によるデジタルトランスフォーメーションを目指す

Society 5.0とは

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する、
人間中心の**社会（Society）**



(出所) https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/society5_0-1.pdf、内閣府

SDGs、Society5.0、スマートシティの関係

- SDGs達成を、Society 5.0のテクノロジーによる社会課題解決により推し進める
⇒「スマートシティ、デジタル・ガバメントの実現」

SDGsに示される社会課題



(出所) https://www.unic.or.jp/files/sdg_poster_ja.png、内閣府

デジタルテクノロジーによる解決



(出所) 内閣府

スマートシティ デジタル・ガバメント



(出所) 2019年12月25日日経新聞朝刊

コロナ禍から見た新たな喫緊課題：デジタル化・リモート化

東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト

- 新型コロナに関する情報提供を中心としたサイトが、官・民より素早くインターネット上に公開された
- 安倍総理はデジタル・ニューディールの推進における「デジタル化・リモート化」の重要性を強調（3月31日経済財政諮問会議）



経済財政諮問会議（3月31日）

（出所） <https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>
<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00058/031000042/>



アスコエパートナーズ 新型コロナ対策支援ナビ

（出所） <https://wincovid19.jp/>

- デジタル化・リモート化を、我が国経済のV字回復の起爆剤、かつ社会変革の原動力と捉え、そのための環境整備を、スピード感を持って強力に推進
- **テレワーク**や**遠隔教育**の活用は、国民生活の維持の観点から、喫緊の課題
- 医師・看護師を、院内感染リスクから守るためにも、**オンライン診療**の活用が重要



（出所） 首相官邸HP

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202003/31keisimn.html

エストニアと日本のデジタル化

- 外出自粛・密集回避が叫ばれる中、平常時以上にデジタル化の与えるメリットは大きい
- エストニアでは分野間のデータ連携が大きな効果を発揮（例：交通事故処理における医療x警察）

	エストニア	日本
医療	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子処方箋(かかりつけ医に電話し薬局で受取り) ■ 各医療機関が収集した医療データを他の機関で見るなど相互交換が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時限的にオンライン診療が初診から可能に(届出機関は1%) ■ オンラインカルテは未実現
教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校のスケジュール・成績・連絡事項をオンラインで閲覧 ■ 生徒は課題確認、グループワークをオンライン実施 ■ オンライン教育コンテンツを無償公開(コロナ危機の間) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 授業の動画配信、オンライン授業を一部の地域、学校で実施
納税	<ul style="list-style-type: none"> ■ 税申告はオンラインで3~5分程度で完了 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンライン確定申告 (マイナンバーカード取得か税務署での開始届提出が必要)
選挙	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子投票を国政選挙に取り入れた世界最初の国 ■ 電子投票の割合は増加中(直近の国政選挙では44%が電子投票) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ネット投票は公職選挙法で認められていない
法人登記	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一定の条件を満たせば、全てオンラインで完結 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定款を作成し公証役場で手続き実施
契約	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子契約書に電子署名を行う (国の公的機関が無料提供するアプリケーションで実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 紙と印鑑が主流

世界で最も進んだデジタル・ガバメントを持つエストニア

- 99%の行政手続きをオンラインで提供
- 99%の処方箋がオンライン発行
- 98%の国民がIDカードを所有
- 98%の税務申告が電子申告、法人登記は最短3時間で完了
- 44%の投票者がインターネットで投票
- デジタルIDと電子署名の活用によりGDPの2%を節約
(日本にあてはめると約11兆円)

SDGs : エストニアは10位



(出所) SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019

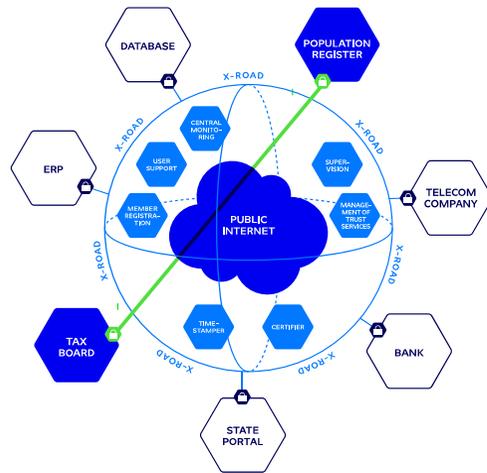
エストニアにおける行政サービスのデジタル化のあゆみ



(出所) Brand Estoniaウェブサイト

エストニアのデジタル・ガバメントを支えるデジタルツール

データ交換基盤 X-Road



(出所) Atte. Prittila, Population Register Centre Finland Presentation, 7. 3. 2019

- 1,000以上の機関、データベースを接続
- 毎年800年分の労働時間を削減
- ワンスオンリー原則、データの複製禁止
- データオーナーシップ
- 透明性(アクセスログ、説明請求が可能)

電子IDと電子認証制度

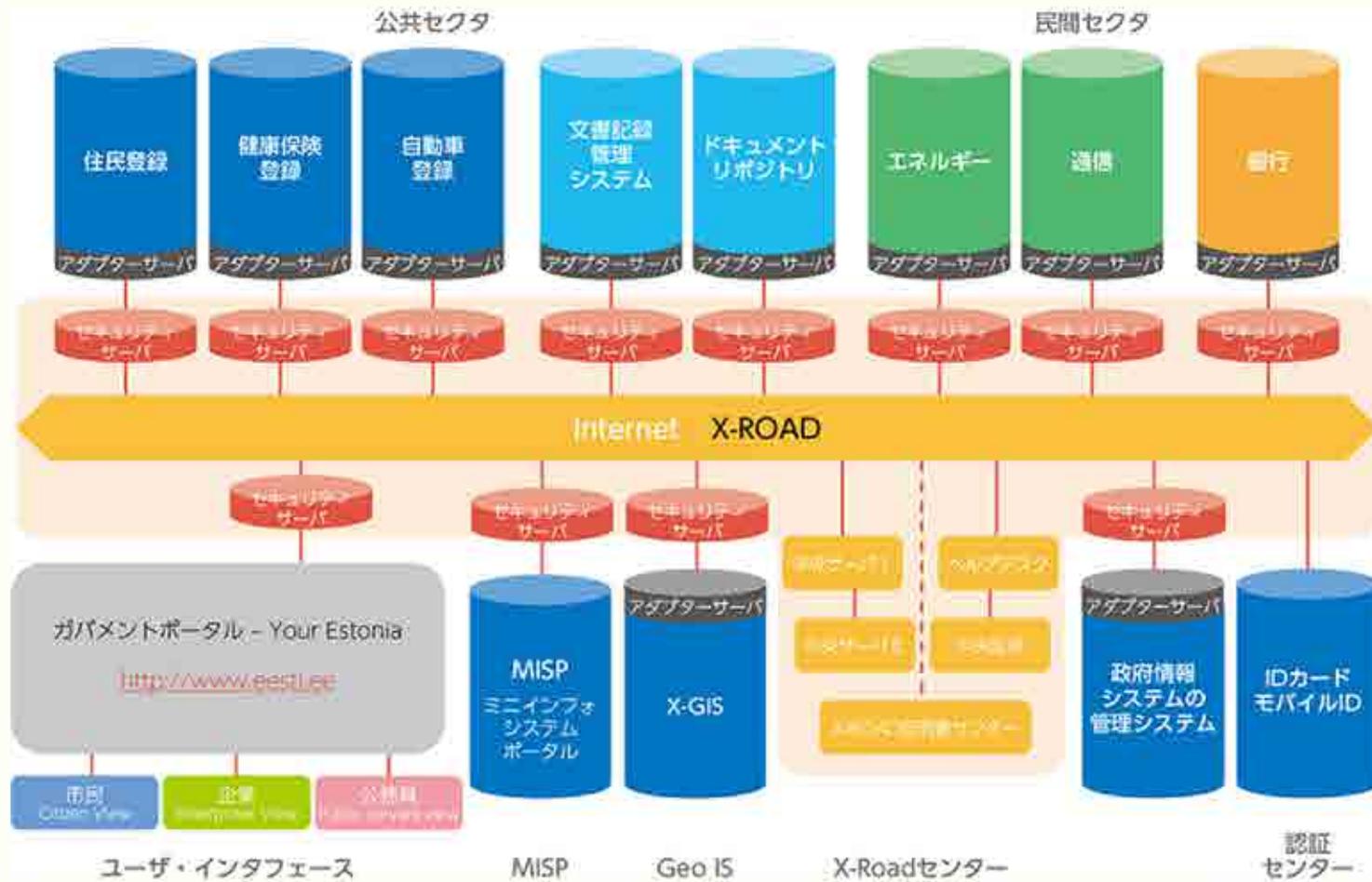


(出所) <https://2019.egovconference.ee/slides/>, <https://www.smart-id.com/>

- eIDは電子上の個人アイデンティティ
- 全国民に出生時、11桁の個人番号を付与
- 98%がIDカードを保有、67%が日常使用
- 電子IDとデジタルサインの活用によりGDPの約2%を節約

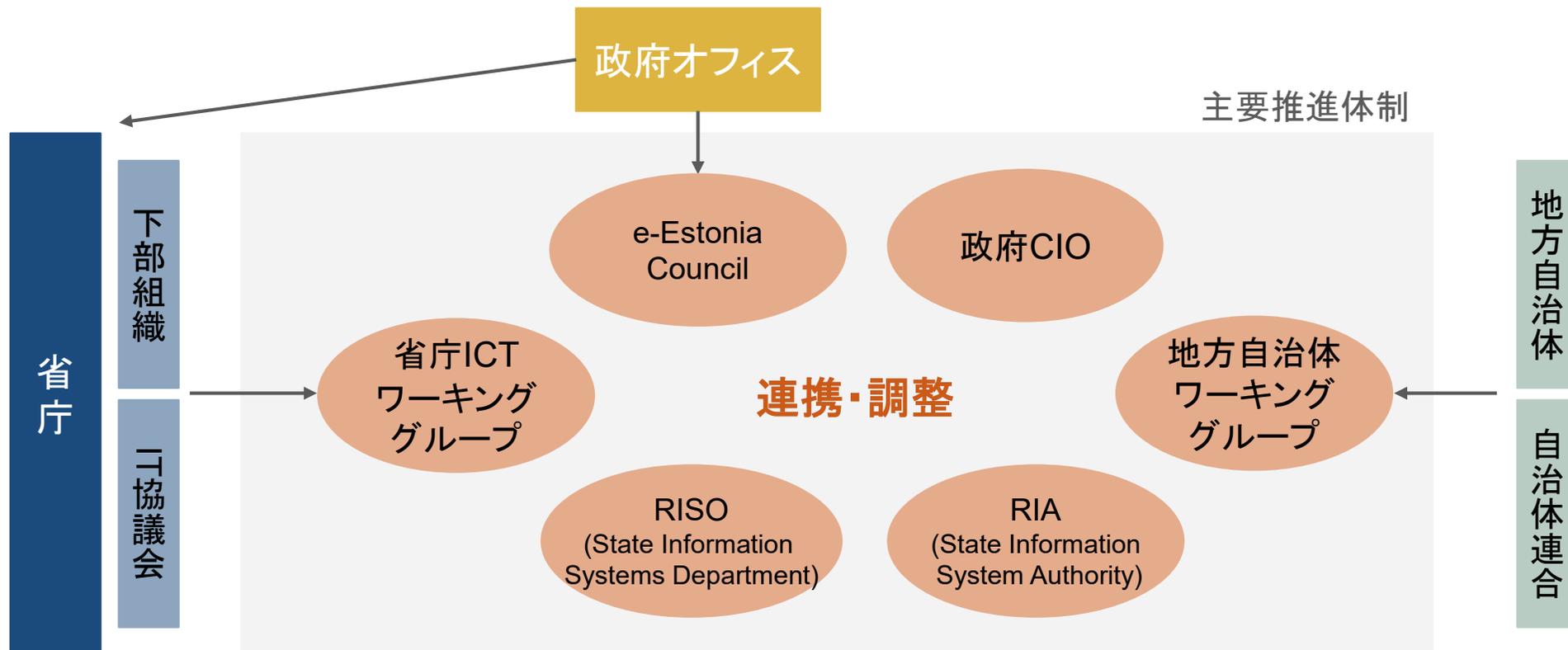
エストニアの全体 IT アーキテクチャ

- 各省庁・企業などのデータがX-Roadにより交換可能。データの管理自体は各組織で実施



(出所) 総務省、平成27年度版情報通信白書

政府の推進体制



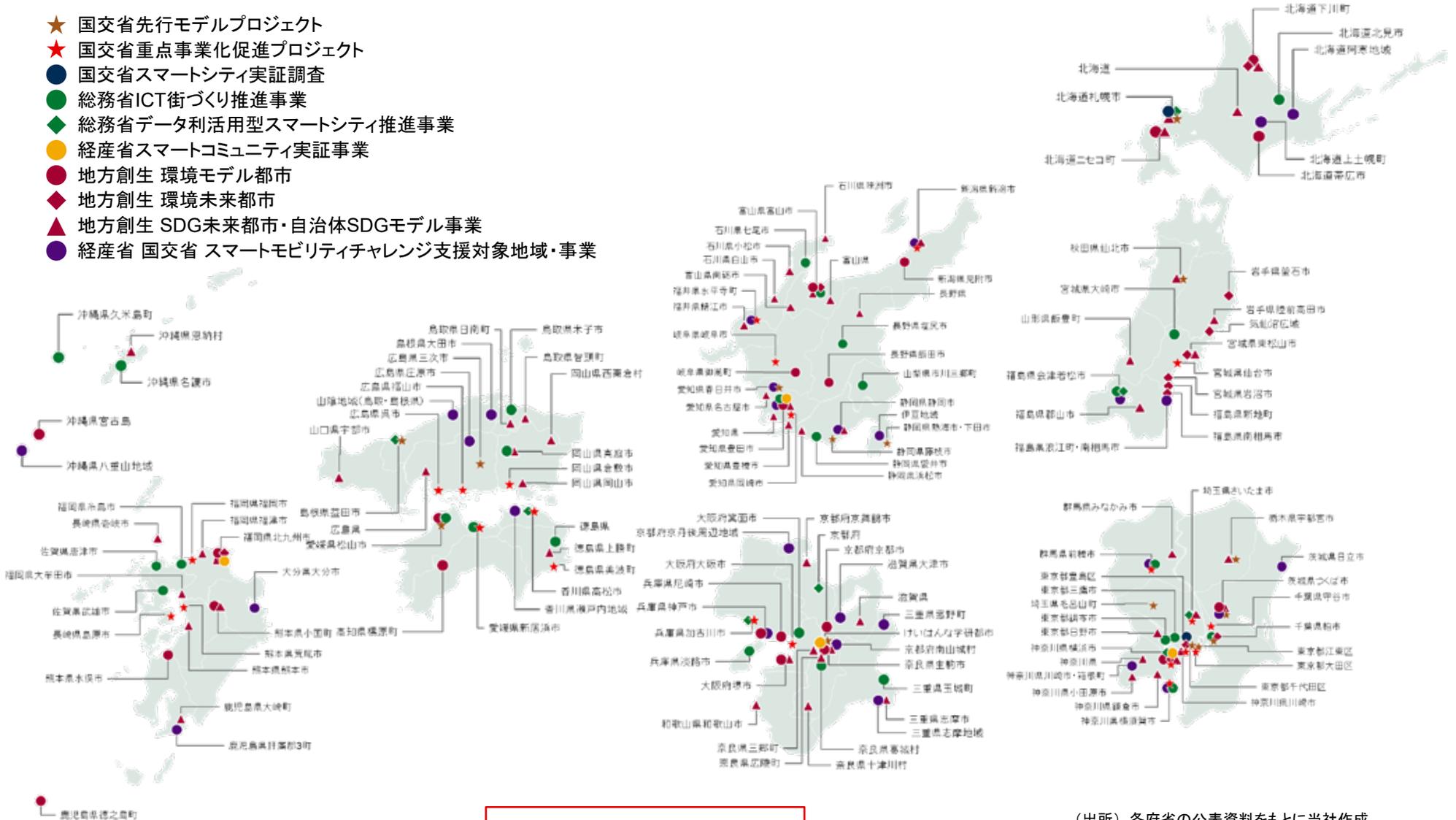
e-Estonia Council	首相主導の政府組織で、国家レベルのデジタル戦略の検討や政治的決定を行う
RISO	経済通信省内組織。情報社会発展にかかる政策の立案、情報技術における標準化などを行う
RIA	経済通信省下の情報システム局。X-Roadや市民ポータル、ITインフラなどを担当

(出所) eGA講義資料 Arvo Ott "Interoperability Framework and eGov coordination in public sector"

5. スマートシティの取り組み

各府省のスマートシティ関連事業(2019年11月13日時点)

- ★ 国交省先行モデルプロジェクト
- ★ 国交省重点事業化促進プロジェクト
- 国交省スマートシティ実証調査
- 総務省ICT街づくり推進事業
- ◆ 総務省データ利活用型スマートシティ推進事業
- 経産省スマートコミュニティ実証事業
- 地方創生 環境モデル都市
- ◆ 地方創生 環境未来都市
- ▲ 地方創生 SDG未来都市・自治体SDGモデル事業
- 経産省 国交省 スマートモビリティチャレンジ支援対象地域・事業



この先どう纏めていくのか?

(出所) 各府省の公表資料をもとに当社作成

スマートシティへの取り組み 会津若松市



母子健康情報サービスの画面 (イメージ)

スマートウェルネス



スマートヘルスケア

スマートエデュケーション、
スマート交通



デジタルコミュニケーション
プラットフォーム

都市OSの実装

市民中心エコシステム

タリン工科大学(エストニア)と会津大学 協定締結

メディコンバレーのベンチマーク

会津創生8策

スマートツーリズム

スマート農業



スマートシティ AiCT開設
(2019/4/22)

スマートエネルギー



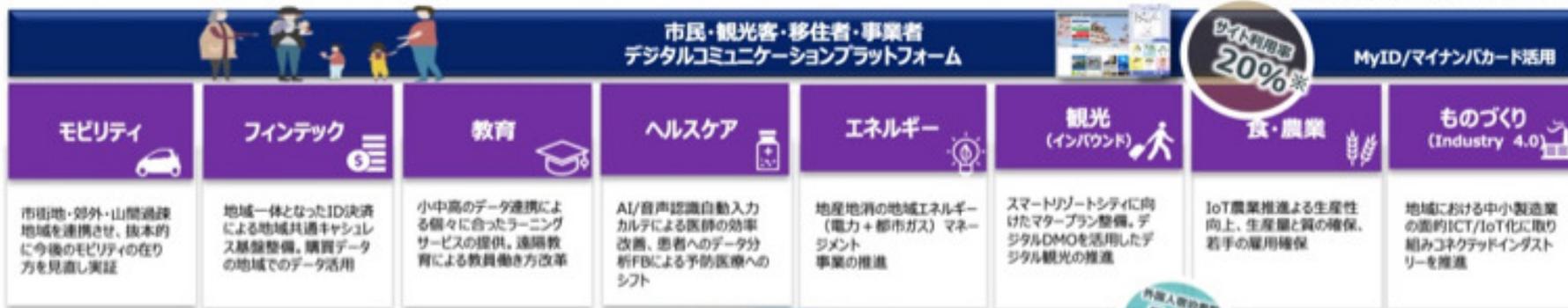
東日本大震災
(2011/3/11)

(出所) https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/files/smartcity_pamphlet.pdf; http://www.soumu.go.jp/main_content/000452041.pdf

スマートシティへの取り組み 会津若松市

ICT・データを基盤とし、産学官連携のもとエネルギー、観光、コミュニケーション、医療など幅広い分野でビッグデータとデータ分析を軸とした先端の実証プロジェクトの実施や、デジタルを活用した市民ファーストのまちづくりを推進

※ID登録者および月に複数回利用しているユーザー数



出所: アクセンチュア

6. 国・地方一体推進に向けて

デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)の概要

国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動においてデジタル技術の恩恵を受け、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できる社会を実現するため、国、地方公共団体、民間を通じたデジタル・ガバメントを推進し、行政の在り方をはじめ社会全体をデジタル化

サービスデザイン・業務改革（BPR）の徹底による行政サービス改革

- ✓ 利用者のニーズから出発する、エンドツーエンドで考える等のサービス設計12箇条に基づく、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な行政サービス
- ✓ 利用者にとって、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結される行政サービスの100%デジタル化の実現
- ✓ 利用者の違いや現場の業務の「ばらつき」まで詳細に把握・分析する業務改革（BPR）の徹底、フロー図等の作成による行政サービス全体のプロセスの可視化

デジタル・ガバメント実現のための基盤の整備

- ✓ 統一的な政府情報システムの将来的な在り方などデジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインの策定（令和元年度末目標）
- ✓ 政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等（デジタルインフラ）の整備
- ✓ 政府情報システムの整備におけるクラウドサービスの利用の検討の徹底
- ✓ 行政のデジタル化における情報セキュリティ対策・個人情報保護等の徹底
- ✓ データ標準の普及など行政データ連携の推進、行政保有データの100%オープン化

政府CIOによる一元的なプロジェクト管理の強化等

- ✓ 政府CIOの下、全ての政府情報システムについて、予算要求前から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理を強化
- ✓ 政府情報システムの効率化、高度化等を図るため、デジタルインフラに係る情報システム関係予算の一括要求・一括計上（令和2年度予算案：府省共通34システム、約674億円を内閣官房IT室にて一括計上）
- ✓ 機動的かつ効率的、効果的なシステム整備のため、契約締結前に複数事業者と提案内容について技術的対話を可能とする新たな調達・契約方法の試行（令和2年度）
- ✓ 政府情報システムの運用等経費、整備経費のうちシステム改修に係る経費を令和7年度までに3割削減を目指す（令和2年度比）
- ✓ 政府におけるセキュリティ・IT人材の確保・育成

※本計画は、デジタル手続法に基づく情報システム整備計画として位置付けることとする。

行政手続のデジタル化、ワンストップサービス等の推進等

- ✓ デジタル手続法に基づき行政手続のオンライン化を進め、国の手続件数の9割についてオンライン化を実現予定。毎年度計画を改定し対象を拡大。
- ✓ 登記事項証明書（令和2年度以降）、戸籍（令和5年度以降）等について、行政機関間の情報連携の仕組みを整備し、順次、各手続における添付書類の省略を実現。
- ✓ 子育て、介護、引越し、死亡・相続及び企業が行う従業員の社会保険・税に関する手続についてワンストップサービスを推進
- ✓ 法人等に係る行政手続等の利便性向上のための法人デジタルプラットフォーム整備
- ✓ 安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進等

デジタルデバйд対策

- ✓ 行政のデジタル化に当たっては、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、全ての人が不安なくデジタル化の恩恵を享受できる環境を整備

広報等の実施

- ✓ 専門的・技術的な用語に頼らずに国民等に丁寧かつ分かりやすい広報の実施

地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進

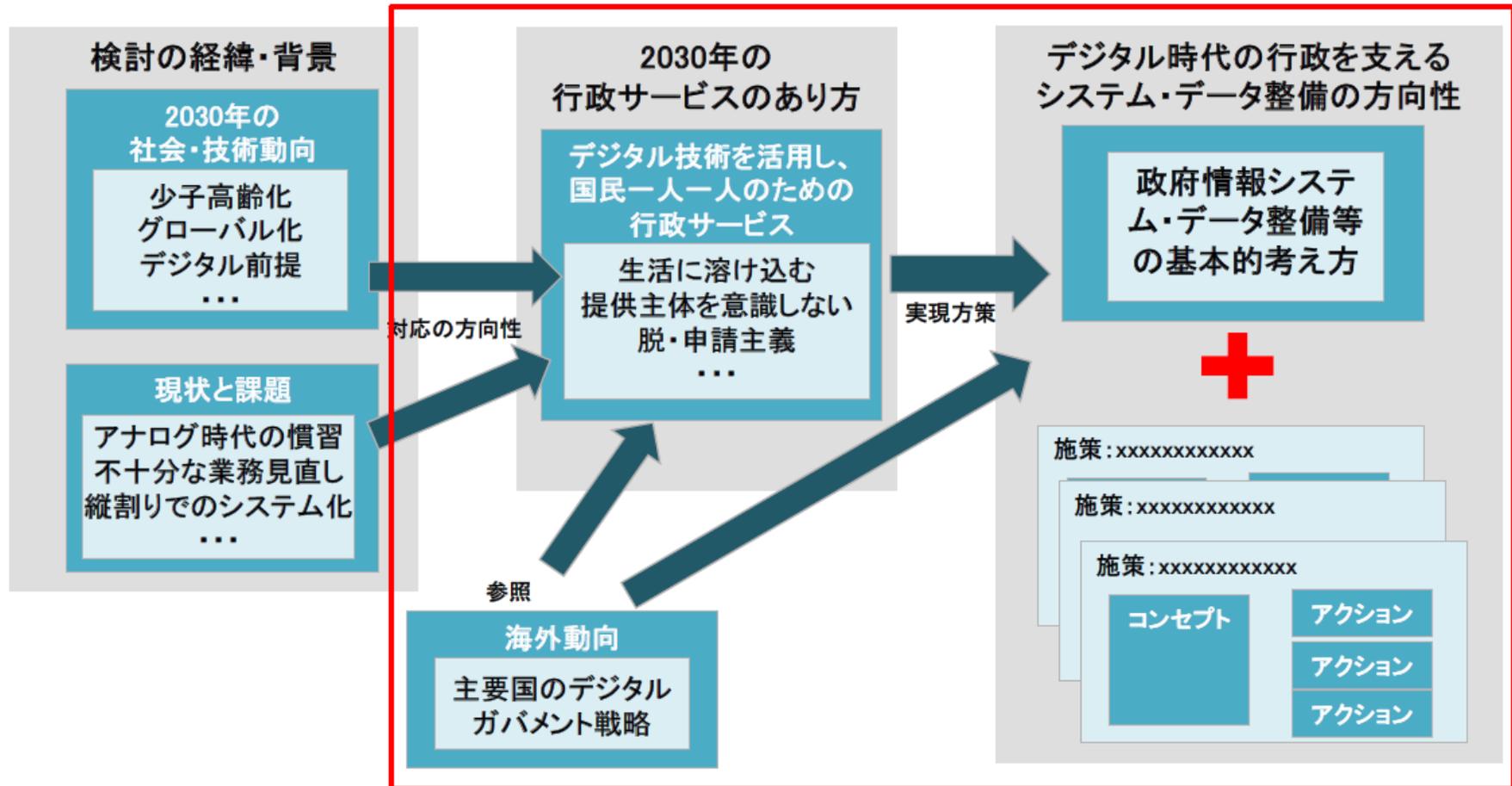
- ✓ マイナポータルの活用等により地方公共団体の行政手続（条例・規則に基づく行政手続を含む）のオンライン化を推進
- ✓ 複数団体により共同でクラウド化を行う自治体クラウドを推進
- ✓ 業務プロセス・情報システムの標準化を推進
- ✓ AIを活用するためのガイドブック作成等によりAI・RPA等による業務効率化を推進
- ✓ 本年度開催した「自治体ピッチ～Pitch to Local Governments～」の継続実施
- ✓ クラウドサービスの利用等の在り方を含めて、新たな情報セキュリティ対策を検討
- ✓ オープンデータの推進による地域の課題の解決の促進
- ✓ 「地域情報化アドバイザー」の活用促進等によるセキュリティ・IT人材の確保・育成
- ✓ デジタル・ガバメント構築のための総合的な戦略として、官民データ活用推進計画の策定を推進

民間手続におけるデジタル技術の活用促進

- ✓ 各府省における法令に基づく民間手続のオンライン化の検討状況のフォローアップ

デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザイン構成案

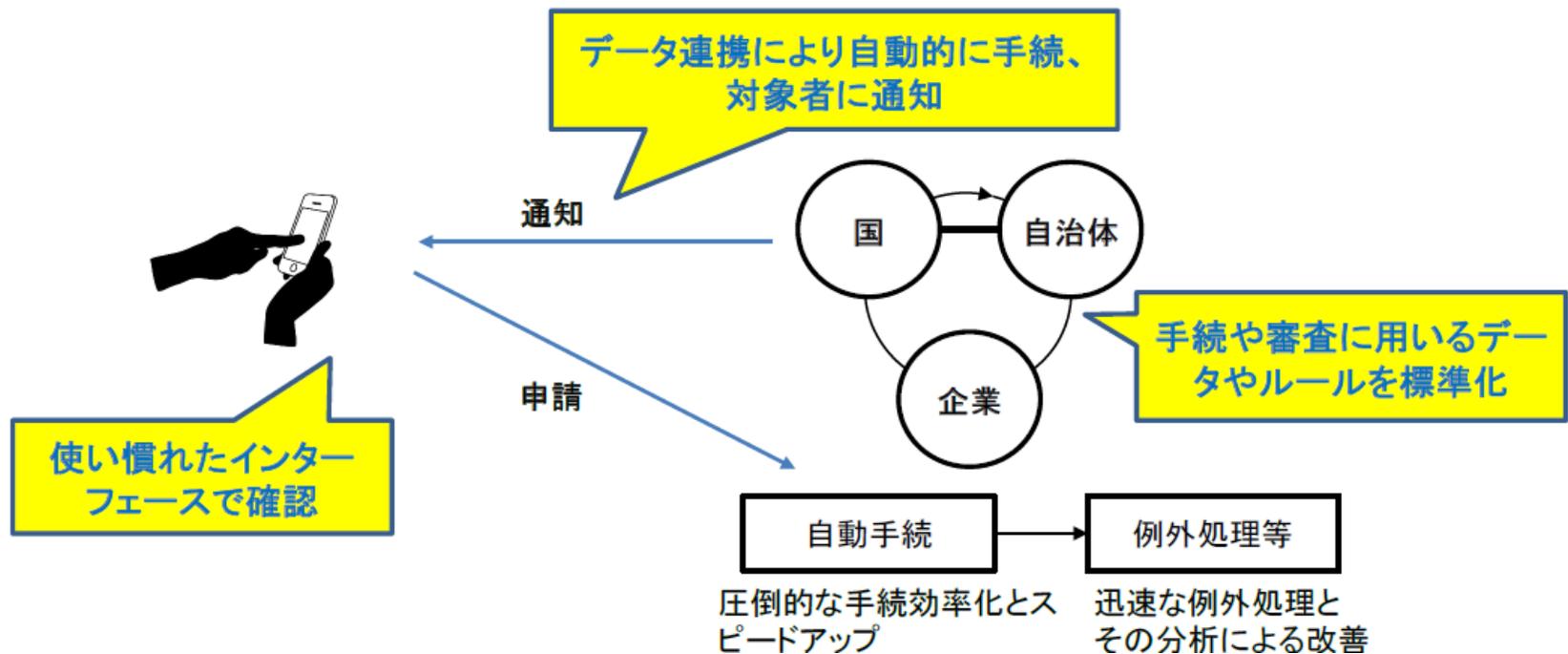
- 2030年の社会・技術を念頭に、国民一人一人のための行政サービスのあり方と、それを支える政府情報システム・データ整備の方向性をまとめる。



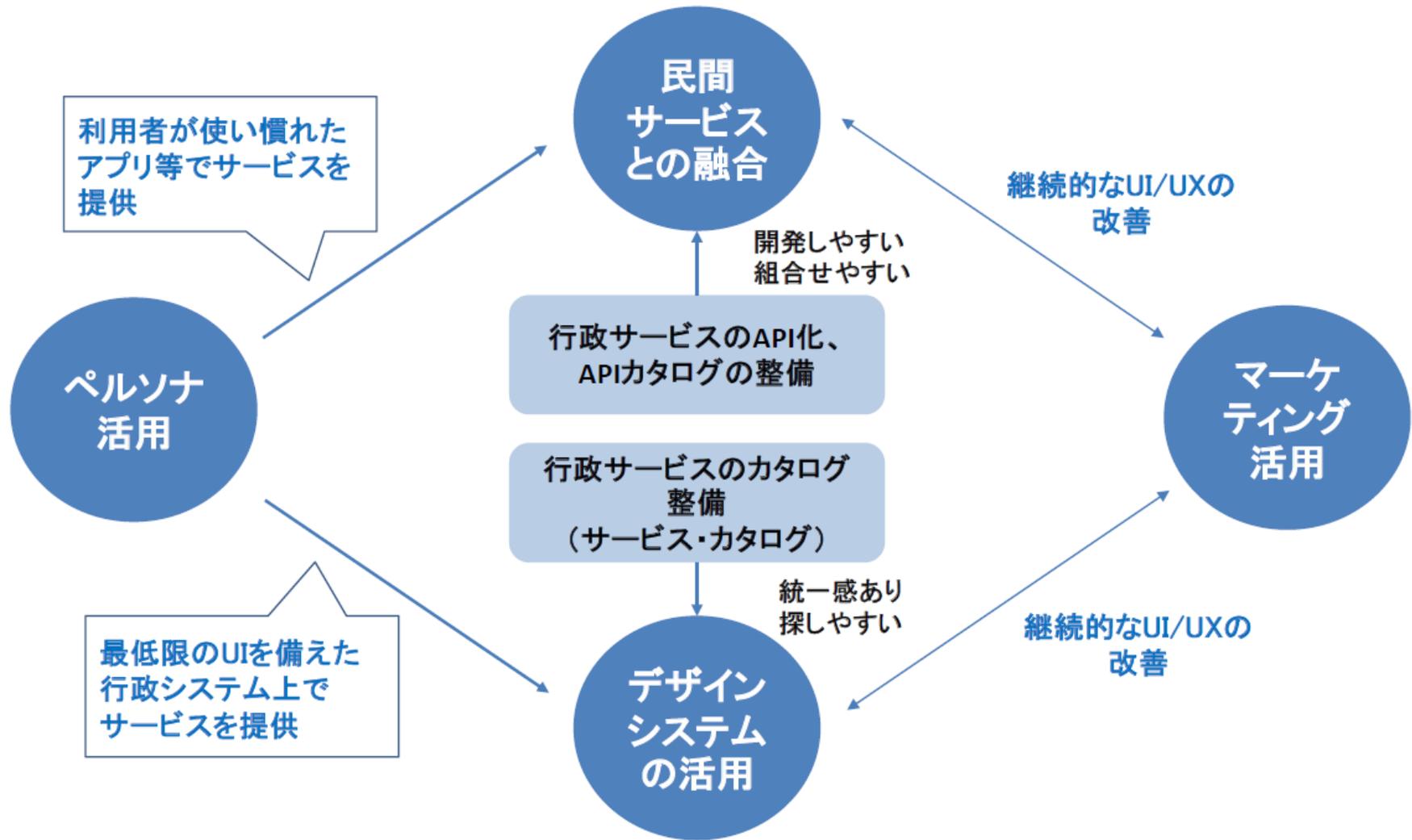
(出所) 内閣官房IT総合戦略室「デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインについて(討議用)」令和2年2月12日

2030年に実現する行政サービス像

- 時間や場所の制限のある「窓口」から、個人に合わせてインターフェースを選べる「マルチチャネル化」
- 利用者発の「申請主義」から、ライフイベントを起点に国と自治体が一貫性のあるサービスを提供し自動的に必要な手続が進む「ノンストップ化」
- 提供主体や制度ごとの「縦割り」から、データやルールを標準化し、提供元を意識せずサービスを受けられる「シンプル化」



ユーザー体験志向を実現するエコシステム



(出所) 内閣官房IT総合戦略室「デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインについて(討議用)」令和2年2月12日

実行計画推進にあたって

国、地方自治体、民間が一体となってスピーディーに推進

- 司令塔、推進組織の一本化、権限移譲による迅速な意思決定、横串
- 実行チーム一体化(エンジニア、サービス企画、事務)でAgile開発、繰り返し
⇒ 業務委託でなく、One teamで
- デザインシンキング～サービス設計12箇条(利用者中心)の徹底
⇒ WS(ワークショップ)の義務付けなど

行政サービス改革を実現するための人材確保、育成

- 実効性のある要員計画
(マネージャー、エンジニア、サービス企画、事務など)
- エンジニアの地位向上
(面白い仕事として、集まる仕組み)
- 官庁・自治体による調査の採用やインターンとしての採用も検討

プラットフォームの標準化

(専有から共有、クローズドからオープン、国と地方自治体)

- プライベートクラウド、パブリッククラウド
- IaaS, PaaS, SaaS
- Open API プラットフォーム
- 認証プラットフォーム(マイナンバーカードの有効活用)、セキュリティ

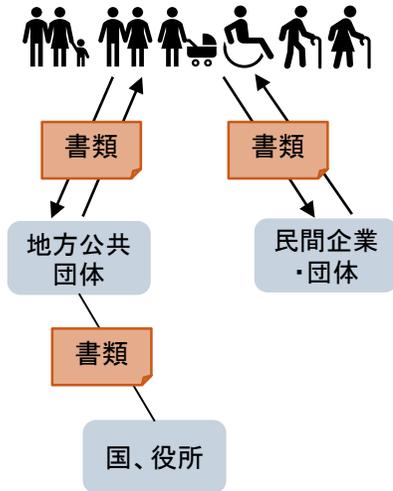
共通KPIの設定

- サービスの満足度やオンライン化手続き数など個々には設定するが、全体としては、日本全体の生産性向上に繋げるべく、指標を設定

デジタル・ガバメント – デジタライゼーションとイノベーション

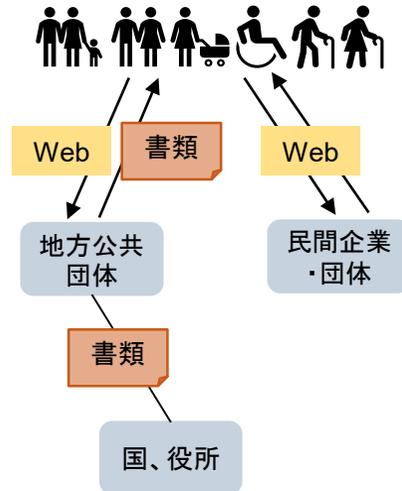
DG1.0

申請は紙と印鑑



DG2.0

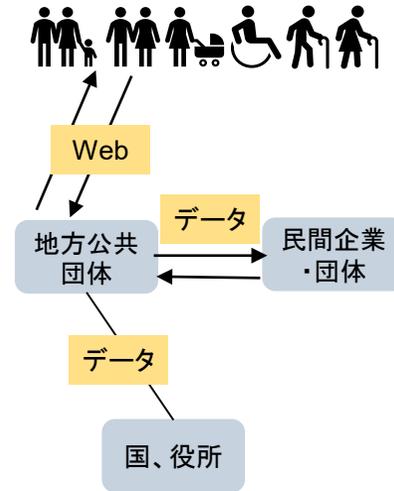
申請はWeb化



デジタル・ファースト

DG3.0

申請はWebで一度だけ

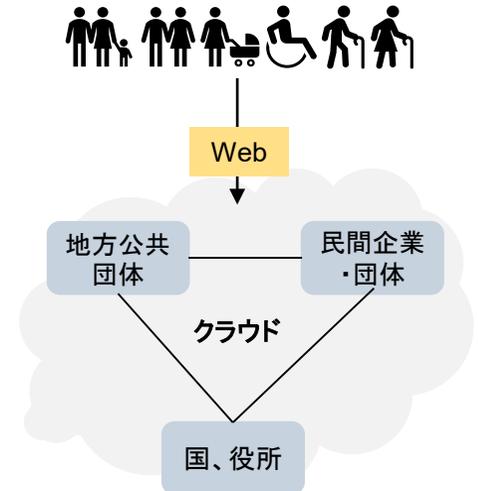


デジタル・ファースト

ワンスオンリー

DG4.0

全てのサービスがクラウドに



デジタル・ファースト

ワンスオンリー

コネクテッド・ワンストップ

確定申告例

- 役所より申告書類取り寄せ
- 各企業などから、源泉徴収票、保険料、医療費、寄付金などの控除証明書類を取り寄せ
- 申告書に転記、計算、記入
- 書類に添付し提出

- 申告サイトから申告フォームを準備
- 各企業などから、源泉徴収票、保険料、医療費、寄付金などの控除証明書類を書類/webなどで取り寄せ
- 申告フォームに入力、自動計算、データ提出

- 申告サイトから申告フォームを準備
- 各企業などから役所に必要データ送信
- 役所よりデータ受領
- 申告フォームに入力、自動計算、データ提出

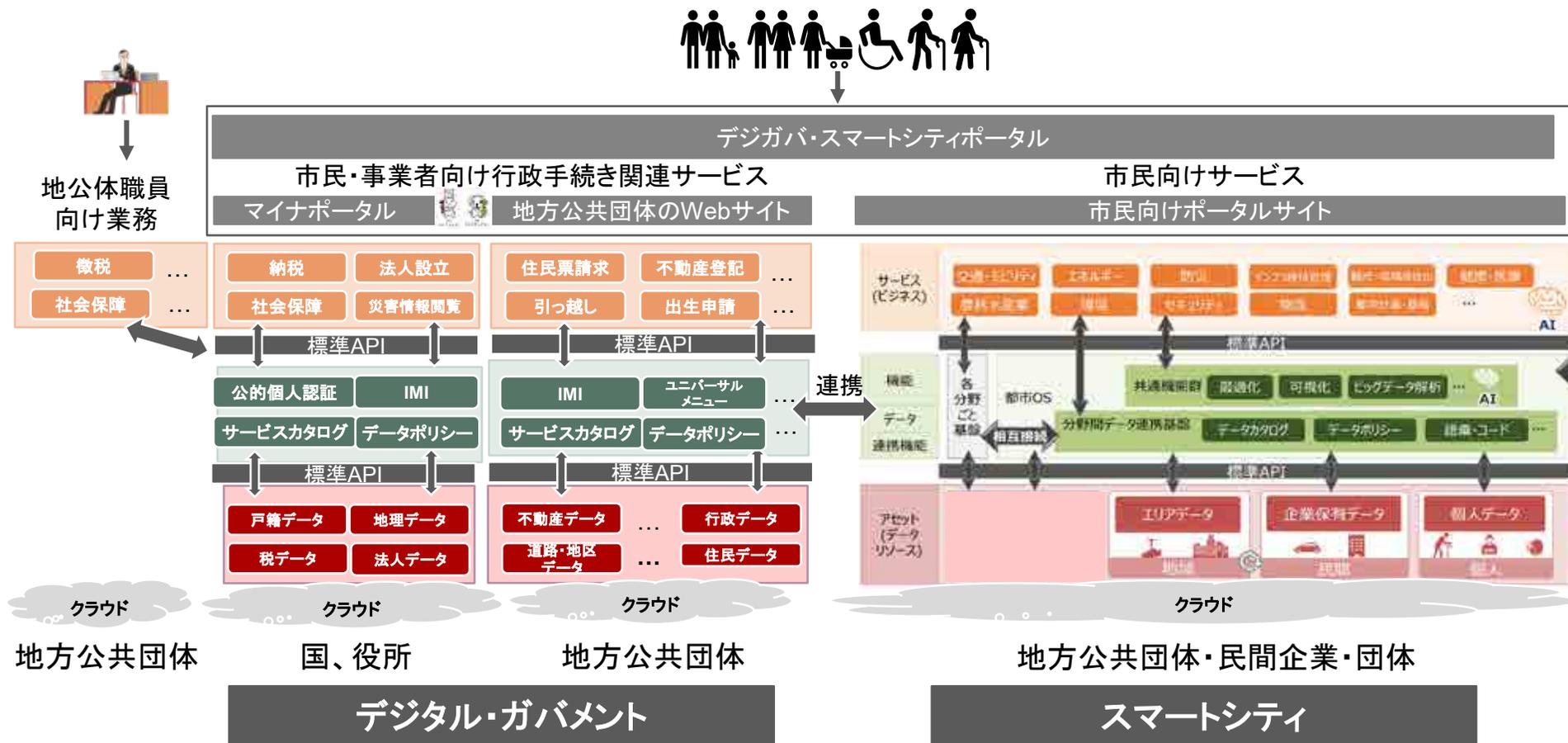
- 予め登録した個人IDを、申告フォームに入力すると、紐づいたデータより、申告書自動作成、データ提出

デジタライゼーション

イノベーション

デジタル・ガバメント4.0を支えるプラットフォーム

- クラウド、オープンAPI、オープンデータによる国・地方・民間一体のプラットフォーム
- スマートシティのプラットフォームとサービス・データ連携(API、オープンデータ)できるプラットフォーム



(出所) <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg6/190418/pdf/shiryous3-2.pdf> に加筆

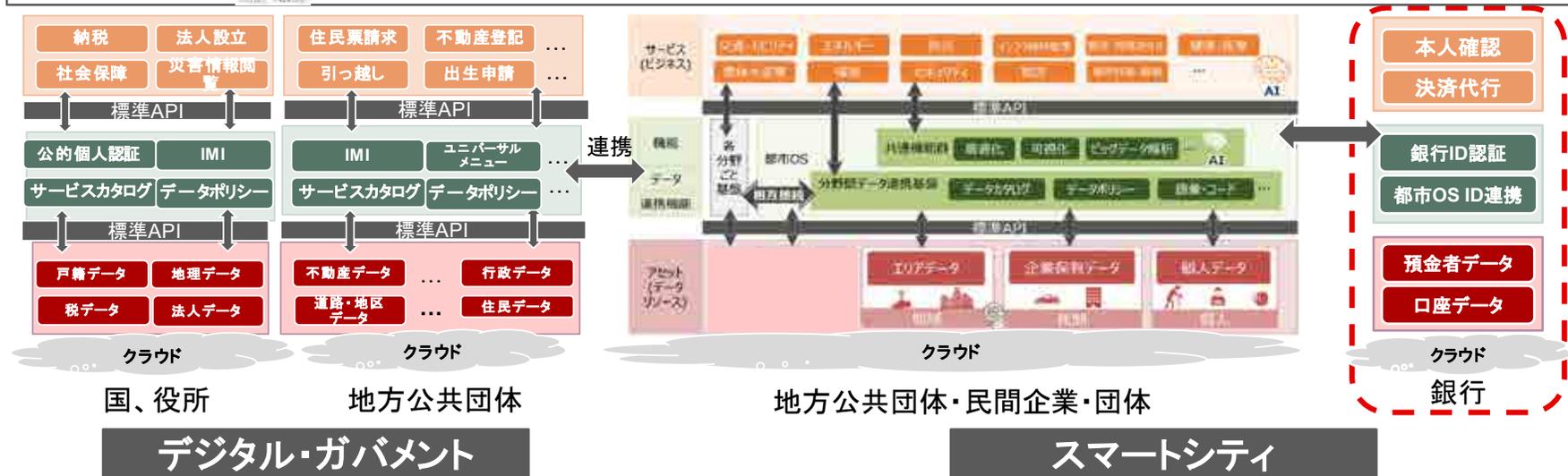
本人確認済みで行政への申請、納税、決済にも使用可能な共通IDの必要性

- 国民IDの高い普及率を誇るエストニア、インドでは、銀行決済との接続やモバイルIDなど利便性向上策が奏功
- マイナンバー普及に向け、銀行口座との接続、さらには民間企業（銀行など）による行政事務・決済代行の推進について検討を提案したい



検討論点

- FIDOによるモバイルマイナンバー
- 銀行口座接続と民間企業（銀行など）による行政事務・決済代行
- 都市OSとのID連携



Society5.0～DG4.0のグランドデザインに向けた組織化

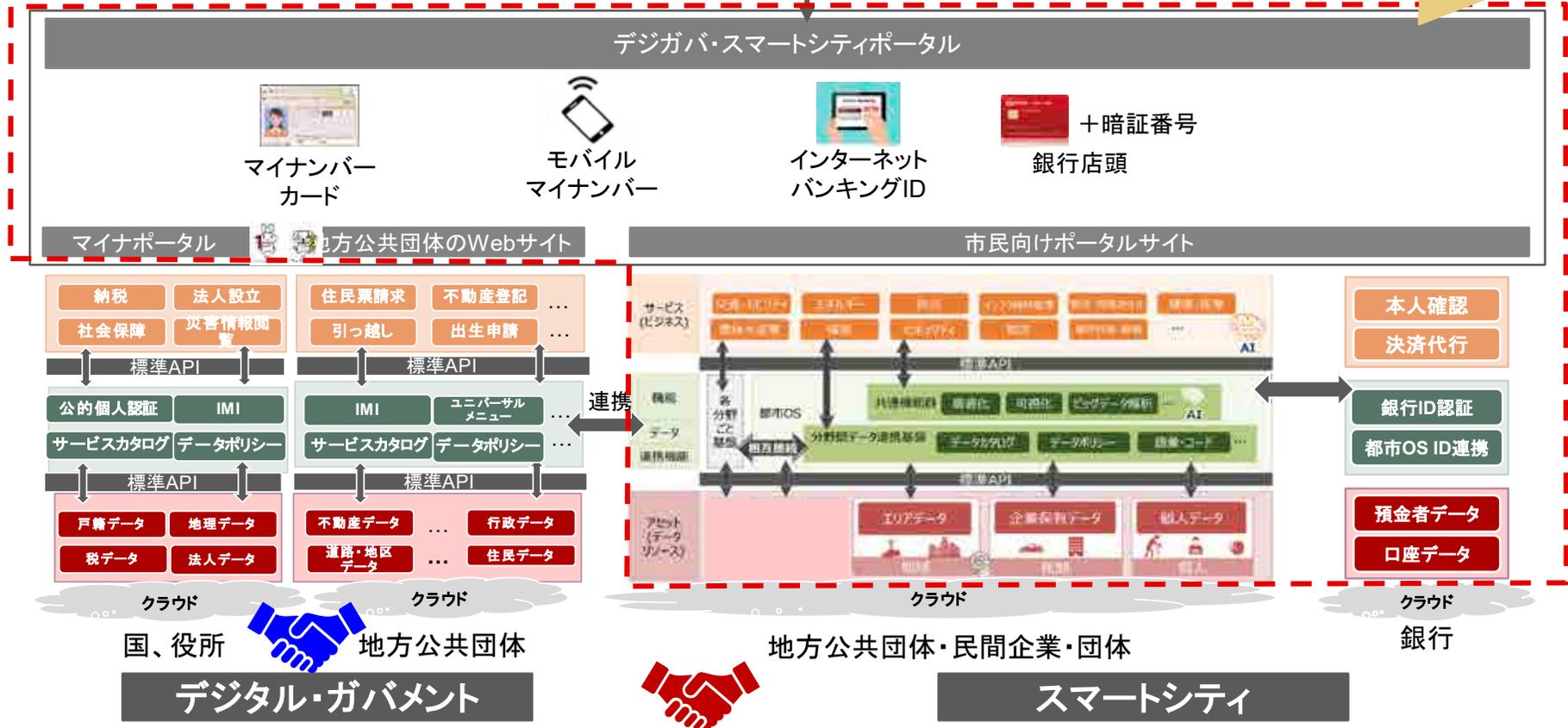


デジタル・ガバメントの国・地方一体推進・標準化組織
 スマートシティの実証先進地域のユーザーによる一体推進・標準化組織
 デジタルガバメントとスマートシティを一体で進める協議会、司令塔

⇒ これらを産官学民で進める為のPFIなども今後要検討



スマートシティユーザー会の
 検討対象領域



一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)

- MURCと日本経済新聞社は、「一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート (Smart City Institute Japan)」を設立
- 世界の先進的なスマートシティに関する最新情報や推進ノウハウの収集・分析・共有を通じ、日本のスマートシティの拡大と高度化への貢献を図ります

- 役員
 - : 代表理事 柳川 範之 (東京大学大学院 経済学研究科 教授)
 - 理事 南雲 岳彦 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 専務執行役員)
 - 理事 平田 喜裕 (日本経済新聞社 専務取締役)
 - 監事 仙石 実 (南青山税理士法人 代表社員 公認会計士/税理士)
- エグゼクティブ
アドバイザー
(順不同)
 - : 村林 聡 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 代表取締役社長)
 - 中村 彰二郎 (オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事)
 - 村上 周三 (建築環境・省エネルギー機構 理事長/東京大学 名誉教授)
 - 柏木 孝夫 (東京工業大学 特命教授/名誉教授)
 - 橘川 武郎 (東京理科大学大学院 経営学研究科 教授)
 - Daniel A. Levine (世界銀行シンガポール事務所 シニアカントリーオフィサー)
 - 安岡 美佳 (北欧研究所 代表)
 - 蛭江 憲史 (慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)
 - 信時 正人 (ヨコハマSDGsデザインセンター長)
 - 越塚 登 (東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授)
 - 近藤 正晃ジェームス (国際文化会館 理事長)
 - 坂本 真樹 (電気通信大学大学院 情報理工学研究科教授
/人工知能先端研究センター 副センター長)
 - 平本 健二 (内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室政府CIO上席補佐官)
 - 加藤 史子 (Wamazing 代表取締役社長)
 - 櫻井 美穂子 (国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員/准教授)
 - 須賀 千鶴 (世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター センター長)
 - 石山 アンジュ (シェアリングエコノミー協会事務局長)
 - 出口 敦 (東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授)
 - 小泉 秀樹 (東京大学 先端科学技術研究センター 教授)
 - 吉村 有司 (東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授)
 - 松尾 豊 (東京大学大学院 工学系研究科 教授)
 - 西 宏章 (慶応大学 理工学部システムデザイン工学科 教授)



詳しくはこちらをご覧ください
<https://www.sci-japan.or.jp/>

シリーズA “海外スマートシティとレジリエンス対応” スマートシティ101

「官民連携によるスマートシティの将来」

〔日 時〕 **5月11** 日(月) 18:00-18:45

〔登壇者〕

内閣府 土屋俊博 氏

(社)スマートシティ・インスティテュート 南雲岳彦 氏

※参加費無料・事前登録制(Zoom配信)



土屋 俊博 氏



南雲 岳彦 氏

＜SCI-Japan公式YouTubeチャンネルのご紹介＞
過去開催したウェビナーをオンデマンド配信中です。

https://www.youtube.com/feed/my_videos



求められる資質・能力

デジタル時代は当面続き、次の革命もその上に起きる
デジタルイノベーション人財の共通点は「STEAM」

Science, Technology, Engineering, **Arts**, Mathematics

国語、数学、理科、社会、英語はもちろん、図画、体育、
音楽、道徳まで幅広い教養が必要

そして、時代は「インクルージョン」

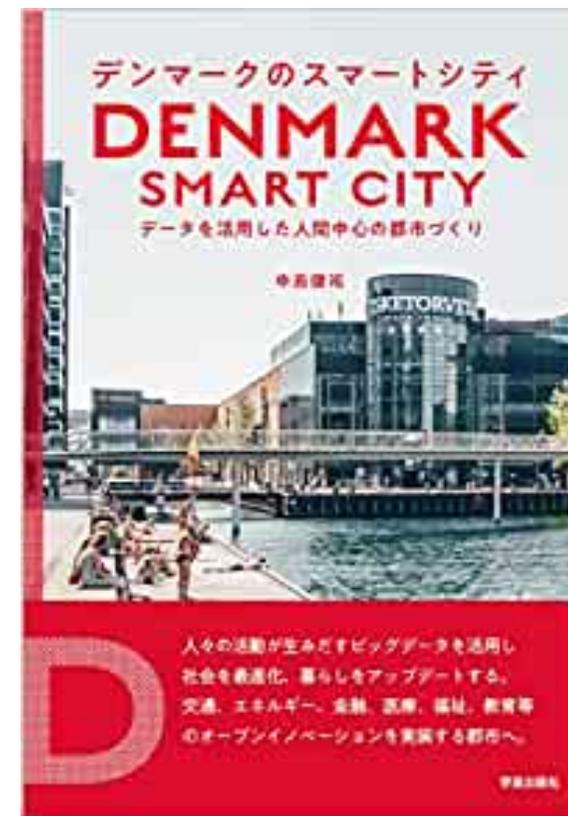
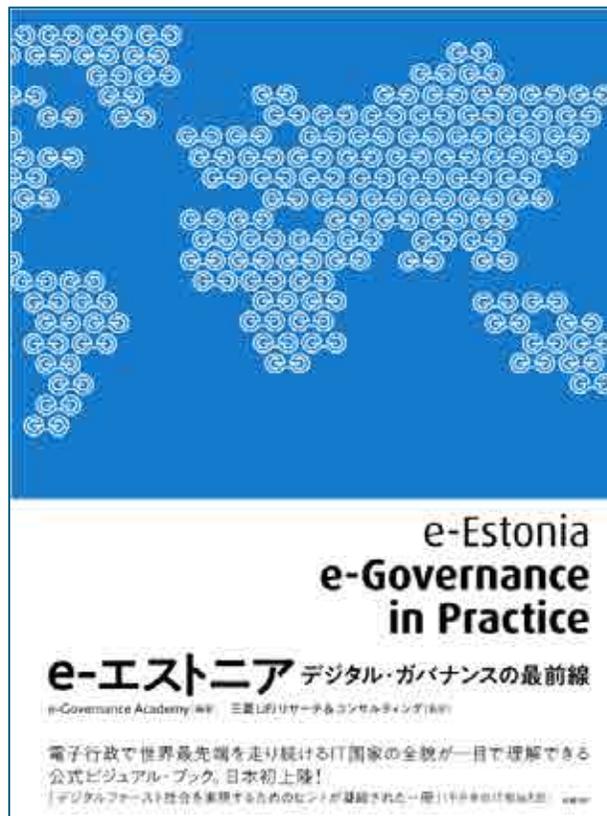


(出所) <https://appletechlab.jp/blog-entry-1314.html>

The book cover features a background of vertical red lines. The title '世界を変えるSTEAM人材' is written in large green and black characters. Below the title, it says 'シリコンバレー「デザイン思考」の核心'. The authors' names 'アップル、Airbnb、ウーバー——イノベーションを起こす人材には「共通点」がある' are written in large black and pink characters. The acronym 'STEAM' is prominently displayed in large white and pink letters, with 'S', 'T', 'E', and 'M' in white and 'A' in pink. Below 'STEAM', it lists 'サイエンス テクノロジー エンジニアリング アート 数学'. The subtitle 'なぜ「アート」「デザイン」が重要なのか?' is written in black. At the bottom, it says '朝日新書 定価: [本体810円]+税'. The authors' names 'ヤング吉原麻理子 木島里江' are written vertically on the right side.

『世界を変えるSTEAM人材』(ヤング吉原麻理子・木島里江 著 朝日新書)

出版



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
www.murc.jp/